

# 入札説明書

奈良県総合リハビリテーションセンターが委託する施設保守関連業務委託一式に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記5の(1)に掲げる者の説明を求めることができます。

なお、本公告で使用する、奈良県総合リハビリテーションセンターには地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンター、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団 奈良県障害者総合支援センター並びに県営福祉パーク及び福祉住宅体験館、奈良県教育委員会特別支援教育推進室及び奈良県身体障害者・知的障害者更生相談所、奈良県発達障害者支援センター、奈良県重症心身障害児者支援センターを含みます。

1 公告日 令和5年12月6日(水)

2 競争入札に付する調達の内容

(1) 入札物件

奈良県総合リハビリテーションセンター 施設保守関連業務委託一式

(2) 業務内容及び数量

奈良県総合リハビリテーションセンターの施設保守関連業務委託一式の詳細については、別紙仕様書のとおりです。

(3) 委託期間

令和6年4月1日(月)午前8時30分から令和8年4月1日(水)午前8時30分まで

ただし、翌年度以降の歳入歳出予算において、当該予算が減額又は削除されたときは、または契約を変更又は解除することができるものとします。

(4) 履行場所

奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター構内

3 入札方法

(1)入札は、施設保守関連業務委託一式の月額(消費税及び地方消費税抜き)で行います。

施設・設備管理業務委託仕様書及び警備業務委託仕様書に基づく、業務に要する一切の諸経費を含めて積算した月額の税抜き金額です。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相

当する金額を入札書に記載してください。

- (2)入札書は、持参または郵送によるものとし、電送による入札は認めません。
- (3)入札書の宛名は、「奈良県総合リハビリテーションセンター院長 川手 健次」としてください。なお、記入に際しては、13(5)⑥入札書記載例を参照してください。
- (4)代理人をもって入札する場合は、委任状を入札前に提出してください。
- (5)入札書(様式 5-1)及び入札金額内訳明細書(様式 5-2)を同封、封印し、封書に「入札書在中」と明示し併せて件名及び業者名を記入してください。(入札金額内訳明細書(様式 5-2)が同封されていない場合は、失格となります)また、封書の裏は、代表者印又は委任を受けた者の印(どちらでも可)で封印してください。(13(5)⑥入札書記載例の留意事項を参照のこと。)
- (6)入札金額内訳明細書(様式 5-2)の内容が、根拠不十分(入札書金額と内訳明細書金額に相違がある場合、税抜金額で算出されていない場合等)と当センターが判断した場合は失格となります。
- (7)入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (8)入札執行回数は、2回を限度とし、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者がいないときは、直ちに再度入札を行うものとします。ただし、再度入札は、当該入札に参加しようとする者がいない場合は行いません。
- (9)入札書は再度入札が行われる場合がありますので、2枚用意してください。

#### 4 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる(1)から(13)までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1)地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。
- (2)会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更正事件」といいます。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。))第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。)をしていない者又は申立てをなされていない者であること。  
ただし、同法に基づく更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (3)平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条の規定による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (4)平成12年4月1日以降に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。  
ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てがされ

なかったものとみなします。

(5)奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。

(6)物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程(平成7年12月奈良県告示第425号)による競争入札参加資格者で、営業種目がQ1「建物管理」で登録している者であること。

なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、5の(5)に示す場所に入札参加資格審査の申請を行ってください。

(7)令和2年度から令和4年度までの間に、100床以上の病院で施設・管理業務又は警備業務を元請けとして、1年間以上継続して誠実に履行した実績を有する者であること。

(8)受託後の奈良県総合リハビリテーションセンターの管理業務内容や体制がわかる業務提案書を提出できる者であること。内容については自由様式とするが、次の①～⑥の内容は含むこと。カラー刷りや図表を使用するなど、見やすい工夫を行うこと。

①業務方針

②連絡体制

③サポート体制

④教育体制

⑤1日のタイムスケジュール(1日のシフト表)

⑥月間タイムスケジュール(令和6年4月の予定シフト表)

※特に1日のタイムスケジュールについては休憩時間等に業務に空きがでないよう、矛盾のないスケジュールとすること。

※土日祝で予定するタイムスケジュールに違いがある場合はそれぞれ記載すること。

(9)一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」、認証機関が認証する「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」、又はこれらと同等の認証を受けていること。

(10)「選任警備員指導教育責任者」の資格を有する者が在籍していること。

(11)役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者がいる法人等(法人格のない団体にあつては代表者が上記要件に該当する団体)でないこと。

(12)銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。

(13)次に掲げる(ア)から(カ)のいずれの要件にも該当しない者であること。

(ア)役員等(法人にあつては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び視点又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員を言います。以下同じ。)である。

- (イ) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していること。
- (ウ) 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
- (オ) (ウ)及び(エ)に掲げる場合ほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
- (カ)この契約に係る下請け契約又はその他の契約に当たって、その相手方が(ア)から(オ)までのいずれかに該当することを知りながら契約を締結している。

## 5 入札書の提出場所等

### (1)契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所・期間及び問い合わせ先

#### ① 入札説明書等の問い合わせ先

〒636-0393 磯城郡田原本町大字多722番地  
奈良県総合リハビリテーションセンター 総務課管理係  
電話番号(代表) 0744-32-0200  
FAX 0744-32-0208  
E-mail kitagawa-rui@nara-pho.jp

#### ② 入札説明書、仕様書、各種様式等の配布期間

配布場所：奈良県総合リハビリテーションセンター ホームページ

URL：<http://www.nara-pho.jp/reha/>

配布期間：公告日から令和5年12月14日(木)午後5時00分まで

#### ③ 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施致しません。

### (2)仕様書等に関する質問

入札説明書、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、上記(1)のFAX又はメールにより行ってください。またの到着確認を電話にて行うこと。再質問はできません。

質問期間：令和5年12月14日(木) 午後3時00分まで

回答：令和5年12月18日(月)に奈良県総合リハビリテーションセンターホームページに掲載します。(予定)

※なお質問に対する回答は本入札の追記及び修正とします。

### (3)入開札の日時及び場所

令和5年12月25日(月) 午前10時00分

奈良県総合リハビリテーションセンター 2階 会議室

#### (4)郵便による入札

- ①入札書は、郵便で差し出すことができます。この場合は、書留郵便とし、封筒の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンター施設保守関連業務委託一式に係る入札書在中」と朱書するとともに、中封筒に入札書のみを入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、奈良県総合リハビリテーションセンター院長宛での親展として、令和5年12月22日(金)午後5時00分までに5(1)に定める場所に到着するようにしてください。  
なお、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再入札(2回目)を行いますので、入札書は、初度(1回目)の入札に係る入札書と再入札(2回目)に係る入札書の郵便による差し出しを認めるものとします。
- ②初度入札に係る入札書とともに再度入札に係る入札書を書留郵便で差し出す場合は、初度入札に係る入札書と再度入札に係る入札書(又は再度入札辞退を含む)を別々に封印し、封書の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンター施設保守関連業務委託一式に係る入札書(初度入札)」又は「奈良県総合リハビリテーションセンター施設保守関連業務委託一式に係る入札書(再度入札(又は再度入札辞退))」とそれぞれ朱書きしてください。
- ③再入札を行うこととなった際に、初度入札に係る入札書(1通の場合)のみ郵送されているときは、再入札を辞退したものとします。
- ④封印された入札書が初度又は再度の明記の区別なく郵送されたとき、又はそれぞれの入札書が1通に封印されて郵送されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし、無効の扱いとなります。  
なお、初度入札で落札者が決定し、郵送された再度入札に係る入札書が不用となった場合は返送します。
- ⑤郵便で入札に参加する場合、下記8(3)で示す「くじ」に関しては、入札執行事務に関係ない職員が「くじ」を引くこととなります。
- ⑥入札書(様式5-1)には入札金額内訳明細書(様式5-2)を同封してください。(同封されていない場合は、失格となります)

#### (5)入札参加資格審査の申請

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県会計局総務課調達契約係(奈良県庁主棟1階)

電話番号(直通) 0742-27-8908

## 6 その他

### (1)契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

### (2)入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契

約規程第18条第2項に定めるところにより、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

(3)契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第27条ただし書の規定(保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去2年間に国、地方公共団体または独立行政法人と同等と認める契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等)に該当する場合は免除します。

(4)入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料(以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。)を所定の日時までに提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

また、奈良県総合リハビリテーションセンター院長から、入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明または追加の書類の提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。

ア 競争入札参加資格確認申請書等の提出

提出期日 令和5年12月15日(金)午後3時00分まで

提出場所 奈良県総合リハビリテーションセンター総務課管理係

提出書類 競争入札参加資格確認申請書(様式2)及び同申請書に記載の  
添付書類(※下記提出書類一覧参照)

提出方法 持参若しくは簡易書留郵便(期日必着)

提出書類一覧

①	競争入札参加資格確認申請書(様式2)
②	会社(企業)概要書(様式3-1) ※会社概要がわかるカタログ等を添付してください。
③	統括責任者経歴書(様式3-2)
④	病院施設(設備管理・警備)業務履行確認書(様式4)又は契約書の写し

⑤	<p>業務提案書(以下の内容を含むものであること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務方針</li> <li>・連絡体制</li> <li>・サポート体制</li> <li>・教育体制</li> <li>・1日のタイムスケジュール(業務全体のシフト表)</li> <li>・月間タイムスケジュール(令和6年4月の予定シフト表)</li> </ul>
⑥	反社会的勢力排除に関する誓約書(様式7)
⑦	<p>奈良県物品購入等の契約に係る競争入札参加資格登録を受けていることを証明する書類の写し</p> <p>(※奈良県会計局に申請中の者は入札日までに提出すること)</p>
⑧	<p>一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」、認証機関が認証する「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」、又はこれらと同等の認定書の写し</p>
⑨	<p>以下の3つの要件のうち、1つでも満たしていることを証明する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①直近3年間の経常利益の平均値がマイナスでないこと。</li> <li>②直前の経営利益がマイナスでないこと。</li> <li>③自己資本比率が40パーセント未満でないこと。</li> </ul> <p>(※該当箇所がわかるように、マーカーや付箋等で印をつけておくこと)</p>
⑩	<p>警備業法第11条第1項変更届出書(選任警備員指導教育責任者変更届出書)の写し</p> <p>※最新情報かつ管轄警察署にて受理されていると確認が出来るもの</p>

イ 上記申請に基づく競争入札参加資格の適否については、令和5年12月19日(火)までにFAXまたはメールにより通知します。

ウ 競争入札参加資格確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書(様式5)を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、封書の表面に「奈良県立病院機構奈良県総合リハビリテーションセンター施

設保守関連業務委託一式」の入札書とわかるように記載(別添「留意事項」の記載例を参照してください。)して、執行職員の指示により入札箱に投函してください。

カ 代理人をもって入札する場合は、その委任状(様式6)を入札と同時に提出してください。

キ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

## 7 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に参加することはできません。

- (1)公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (2)入札書に記名押印を欠く入札
- (3)入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札
- (4)入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5)同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (6)入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (7)その他入札に関する条件に違反した入札

## 8 第一交渉権者及び契約価額の決定方法等

- (1)開札は入札に参加する者又はその代理人が出席(1社1名)して行うものとします。ただし、入札に参加する者またはその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせて開札を行う場合があります。
- (2)予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者とします。  
ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1回目)を含め、2回を限度とします。
- (3)第一交渉権者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (4)再度の入札をしても第一交渉権者が決定しないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第23条第1項第5号の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。
- (5)契約金額については第一交渉権者決定後、再度交渉を行います。
- (6)交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約金額決定に至らなかった場合は、交渉順位に従い他の交渉権者と交渉を行うものとします。

## 9 契約書作成の要否等

- (1)契約書作成を要します。

契約書は3部作成し、地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテー



ションセンター、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団及び落札者が、各自1部保有するものとします。契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。

- (2)落札者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条第1項の規定に基づき、落札の日から5日以内(特別の理由により必要があると認められるときは指定する日まで)に契約を締結するものとします。

上記6の(3)で示す契約保証金については、この期日までに指定する方法により納付してください。

なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

## 10 契約時に必要な提出書類

落札者は、業務計画書を作成し、発注課に提出しなければなりません。

## 11 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

## 12 注意事項

- (1)当該入札に関する事務を担当する部署(発注課)は次のとおりです。

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課管理係

電話 0744-32-0200(代表)

FAX 0744-32-0208

- (2)入札書は再入札の場合がありますので、2枚用意してください。
- (3)落札決定後、契約締結までの間に、落札者が上記4の(1)から(13)のいずれかの参加資格要件をみたさなくなったときは契約を締結しません。
- (4)落札者は、業務の引継ぎ等については、発注課の指示に従って、担当者と充分打ち合わせを行ってください。
- (5)入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り県民の信頼を失うことのないよう注意してください。

## 13 交付書類

- (1)公告(1部)
- (2)入札説明書(1部)
- (3)施設・設備管理業務仕様書(1部)
- (4)警備業務仕様書(1部)

(5)様式一式

- ① 質 問 書..... 様式 1
- ② 競争入札参加資格確認申請..... 様式 2
- ③ 会社(企業)概要書..... 様式 3 - 1
- ④ 統括責任者経歴..... 様式 3 - 2
- ⑤ 病院施設(設備管理・警備)業務履行確認書..... 様式 4
- ⑥ 入札書記載例..... 別 添
- ⑦ 入 札 書..... 様式 5 - 1
- ⑧ 入札金額 内訳明細書(月額)..... 様式 5 - 2
- ⑨ 委 任 状..... 様式 6
- ⑩ 反社会的勢力排除に関する誓約書(別紙含む)..... 様式 7

14 日 程

この入札に関する日程は次のとおりです。

一般競争入札の公告日	令和 5 年 1 2 月 6 日(水)
入札説明書、仕様書等交付期間	令和 5 年 1 2 月 6 日(水) ～令和 5 年 1 2 月 1 4 日(木)午後 5 時 0 0 分まで
入札説明会	実施しません
質問の受付期間	令和 5 年 1 2 月 6 日(水) ～令和 5 年 1 2 月 1 4 日(木)午後 3 時 0 0 分まで
質問の回答日	令和 5 年 1 2 月 1 8 日(月)
競争入札参加資格確認申請書等の提出期間	令和 5 年 1 2 月 6 日(水) ～令和 5 年 1 2 月 1 5 日(金)午後 3 時 0 0 分まで
入札参加資格審査結果通知日	令和 5 年 1 2 月 1 9 日(火)
入札書到着期日	令和 5 年 1 2 月 2 2 日(金)午後 5 時 0 0 分まで
入札日(2 階 会議室)	令和 5 年 1 2 月 2 5 日(月)午前 1 0 時 0 0 分
契約開始日	令和 6 年 4 月 1 日(月)